

経済産業大臣
林 幹雄 殿

日本機械輸出組合
理事長 宮原 賢次

投資協定の新規締結および 既存協定の高水準化への改定に関する要望について

日本機械輸出組合は、輸出入取引法に基づき、電子・電気機器、事務機械、産業機械等の製造業企業、商社、エンジニアリング会社等、幅広い機械製品の輸出や投資を行っている大手企業、中堅企業、約250社から構成される非営利団体であり、世界各国・地域との機械貿易・投資の健全な発展を目的とする事業活動を行っております。

グローバル経済が一層進展する中で、我が国企業が海外投資を行い、海外で稼ぐ力を十分に発揮して、その投資の果実を我が国に安定して十分に還元する上で、海外投資企業および投資財産の保護、投資自由化の確保、規制の透明性向上、仲裁を含む紛争解決メカニズム等を内容とする高水準の投資協定の拡充がますます必要になっております。

我が国が署名する投資協定の数は、政府のご尽力により、本年11月時点で、二国間投資協定が27カ国（発効済24カ国）と、経済連携協定投資章が12カ国（発効済11カ国）に拡大するに至っております。しかしながら、この締結国数は、100カ国を超える国々と二国間投資協定および経済連携協定投資章を締結している欧米主要国ならびに中国、韓国と比較した場合、未だ少ないことから、我が国企業にとり投資リスクが十分担保されていない国、あるいは投資自由化が確保されていない進出先国が多々あります。また、締結済の投資協定には、高水準の内容となっていないものも少なからず存在します。

当組合では、本年7～8月にかけて、当組国際通商投資委員会委員に対し、今後の投資協定（経済連携協定投資章を含む）の新規締結先としてどの国を優先すべきか、また既存の投資協定をより高水準化するための改定相手国としてどの国を望むかについて、アンケート調査を行いました。

この結果、新規に二国間投資協定締結を望む国として、ブラジルを筆頭に、アルゼンチン、チェコ、南アフリカ、UAE、マダガスカル、ボリビア、タンザニア、イラン、ケニア、ナイジェリア、アルジェリア、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、米国といった国々が、また投資章を含む経済連携協定の新規の締結要望として、TPP、日EU EPA、RCEP、日中韓 FTA が挙げられました。また既存協定の改定国については、トルコ、中国、インド、ロシア、タイ、メキシコ、インドネシア、マレーシアといった国々について要望があることが判明しました（アンケート結果の詳細は別紙の通り）。

我が国政府におかれましては、本調査結果に見る企業のニーズを十分にご斟酌の上、高水準の投資協定および投資章を含む経済連携協定の新規締結ならびに改定を大幅かつ早期に行うべく、尚一層のご尽力を賜りますようお願い申し上げます。今後の投資協定の交渉及び締結優先順位決定にあたり、別紙アンケート調査結果への御配慮を頂きたく、何卒宜しくようお願い申し上げます。

以上

- 別紙： 1. 投資協定の新規締結要望国
2. 既存投資協定の高水準化への改定要望国

1. 投資協定の新規締結要望国

国名・地域名	頻度	加重 ^{※1}	理由
①ブラジル	10	47	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。 ・市場規模が大きい新興国。 ・市場拡大が期待でき、投資先として重要市場になる可能性。 ・南米の重要拠点。 ・注目度は高いが、投資協定・EPA未締結。 ・不透明な通関事情、送金規制、移転価格税制等の問題あり。 ・ペトロブラス贈収賄事件の余波（いわゆるブラジルリスク）の影響あり。
②アルゼンチン	3	10	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。 ・輸入規制やパフォーマンス要求あり。
③チェコ	2	8	<ul style="list-style-type: none"> ・成長が期待される。 ・EUの重要製造拠点。 ・良質な労働力が期待される。
④南アフリカ	2	7	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。 ・成長が期待される。
⑤UAE	2	3	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国。 ・資源輸出国。 ・成長が期待される。
⑥マダガスカル	1	5	<ul style="list-style-type: none"> ・当該国にてプロジェクトに従事。
⑦TPP ^{※2}	1	5	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉対象国の経済規模が大きい。
⑧ボリビア	1	4	<ul style="list-style-type: none"> ・当該国にてプロジェクトに従事。
⑨タンザニア	1	4	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長が期待される。 ・投資協定が発効しているモザンビークからの縦軸成長展開のため。
⑩日 EU・EPA	1	4	<ul style="list-style-type: none"> ・交渉対象国の経済規模が大きい。
⑪イラン	1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・制裁解除により、投資機会の可能性あり。
⑫ケニア	1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・経済成長が期待される。 ・投資協定が発効しているモザンビークからタンザニアを経てケニアまでの縦軸成長展開のため。
⑬ナイジェリア	1	3	<ul style="list-style-type: none"> ・現地生産等パフォーマンス要求あり。

⑭RCEP ^{※2}	1	3	・交渉対象国の経済規模が大きい。
⑮アルジェリア	1	2	・既投資国。 ・資源輸出国。
⑯トルクメニスタン	1	2	・人、物、金の移動における透明性、予見性確保が重要。
⑰日中韓 FTA ^{※2}	1	2	・交渉対象国の経済規模が大きい。
⑱アゼルバイジャン	1	1	・経済成長が期待される。
⑲米国	1	1	・既存投資が大きい。

※1 加重は、1位の国を5ポイント、2位の国を4ポイント、3位の国を3ポイント、4位の国を2ポイント、5位の国を1ポイントとして、それぞれポイントを付与し、国別に足し合わせた合計ポイント数を示す。

※2 TPP、RCEP、日中韓 FTA には既締結国も含まれるが、交渉参加国全体での EPA 投資章の新規締結と考え、新規締結要望国に分類した。

2. 既存投資協定の高水準化への改定要望国

国名・地域名	頻度	加重 ^{※1}	理由
①トルコ	4	7	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。 ・経済規模が大きい。 ・経済成長が期待される。 ・日 EU・EPA との関係からも重要。 ・投資協定が発効しているモザンビークからタンザニア、ケニアに至る延長線上の成長エリア。
②中国	3	14	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。今後も投資先として重要。 ・既存協定は投資後（設立後）が対象であり、投資前（設立前）の自由化を含む高水準化に期待。 ・規定変更が多い。
③インド	3	14	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で、今後も投資先として重要。 ・既存の日インド EPA に対し、最恵国待遇原則の導入による他国に劣後しない条件の維持に期待。 ・通関業務の透明化、簡素化に期待。
④ロシア	2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国で投資規模が大きい。 ・今後の投資が予想されるが、投資環境（制度、規定運用）に不安あり。
⑤タイ	2	6	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国。 ・既存の日タイ EPA に対し、最恵国待遇原則の導入や、ネガティブリスト形式による自由化水準の向上に期待。 ・タイ政府も投資促進のための制度改正を行っており、投資先としての価値が増す可能性あり。
⑥メキシコ	1	4	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国であり、日系製造企業の進出も多い。
⑦インドネシア	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国。 ・世界的に見て、人口数上位国であり、成長市場として期待。
⑧マレーシア	1	2	<ul style="list-style-type: none"> ・既投資国。 ・既存の日マレーシア EPA に対し、パフォーマンス要求の禁止強化による条件向上に期待。

※1 加重は、1位の国を5ポイント、2位の国を4ポイント、3位の国を3ポイント、4位の国を2ポイント、5位の国を1ポイントとして、それぞれポイントを付与し、国別に足し合わせた合計ポイント数を示す。